

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
償却資産については、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	15,445,644	0	0	15,445,644
投資有価証券	1,299,826,564	100,060,400	100,007,448	1,299,879,516
小計	1,315,272,208	100,060,400	100,007,448	1,315,325,160
特定資産				
退職給付引当資産	3,778,900	332,300	0	4,111,200
特定事業準備資金	5,000,000	20,000,000	0	25,000,000
フォーラム40周年記念 事業費用積立	5,000,000	5,000,000	0	10,000,000
食の文化ライブラリー 事業費用積立	0	15,000,000	0	15,000,000
小計	8,778,900	20,332,300	0	29,111,200
合計	1,324,051,108	120,392,700	100,007,448	1,344,436,360

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	15,445,644	(0)	(15,445,644)	—
投資有価証券	1,299,879,516	(0)	(1,299,879,516)	—
小計	1,315,325,160	(0)	(1,315,325,160)	—
特定資産				
退職給付引当資産	4,111,200	—	—	(4,111,200)
特定事業準備資金	25,000,000	(0)	(25,000,000)	(0)
小計	29,111,200	(0)	(25,000,000)	(4,111,200)
合計	1,344,436,360	(0)	(1,340,325,160)	(4,111,200)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	10,376,964	3,421,172	6,955,792
ソフトウェア	56,438,289	19,557,328	36,880,961
合計	66,815,253	22,978,500	43,836,753

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第774回 東京都公募公債	200,000,000	201,880,000	1,880,000
政府保証第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,380,000	1,380,000
固定利付債 BNPパリバ	100,000,000	101,387,000	1,387,000
固定利付債 BPCE	100,000,000	101,695,000	1,695,000
政府保証第34回地方公共団体金融機構債券	99,981,800	100,867,400	885,600
政府保証第58回地方公共団体金融機構債券	99,931,458	101,888,100	1,956,642
平成29年度第14回愛知県公募公債	200,000,000	201,541,200	1,541,200
第131回 共同発行市場公募地方債	99,947,016	101,867,000	1,919,984
第3回 ソシエテジェネラル	200,019,242	201,280,000	1,260,758
第5回 三井住友海上(劣後)	100,000,000	100,250,000	250,000
合計	1,299,879,516	1,314,035,700	14,156,184